

令和元年度

俱知安町水道事業会計決算審査意見書

俱知安町監査委員

俱 監 査 第 25 号

令和 2年 8月26日

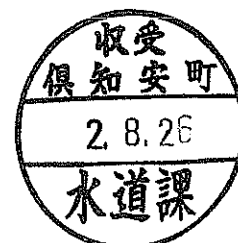
俱知安町長 文 字 一 志 様

俱知安町監査委員 佐 藤 嘉 己

俱知安町監査委員 森 下 義 照

令和元年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度俱知安町水道事業
会計決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。



令和元年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書

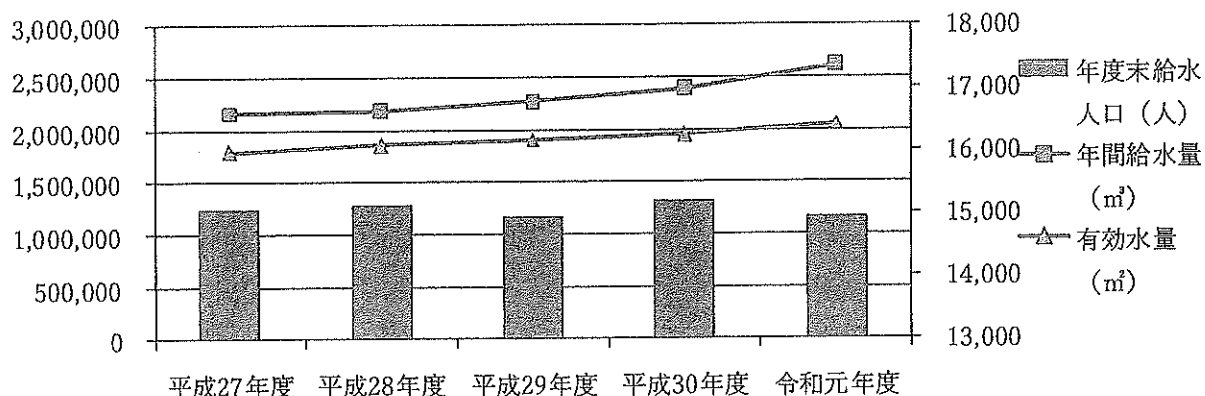
第1 審査の概要について

- 1 審査の対象 令和元年度俱知安町水道事業会計歳入歳出決算
- 2 審査の方法
この決算審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された決算書類及び決算付属書類が地方公営企業法及び関係規定に準拠して作成されているか、経営活動が企業会計の基本原則に沿って目的どおり執行されたかどうか等の諸点について検討し、決算諸表と関係帳表を照合し、計数での正否を確かめるとともに、関係職員の説明を聞き、例月出納検査等の結果を勘案しながら実施した。
また、事業の収益性及び財政の健全性など経営状況を把握するため、決算書の計数をもとに分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。
- 3 審査の期間 令和2年7月20日から同年7月31日まで

第2 審査の結果について

- 1 決算諸表について
審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法、その他関係法令等の規定に準拠して作成されたものであり、その計数は令和2年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認められる。
- 2 経営の概要について
本年度の業務実績は、年度末給水人口14,956人で、前年度15,199人と比較して243人減少した。また、年間給水量は、2,618,420^mで前年度と比較して224,349^m増加した。この給水量のうち料金対象の有収水量は、1,980,163^mで前年度と比較して90,178^m増加し、有収率は75.6%となっている。
なお、1日配水能力11,086^mに対して1日平均配水量は、7,154^mで、冬季間の需要最盛期における1日最大配水量は、8,878^mとなり、1日配水能力の80%となった。
営業成績については、純利益9,110万7,292円となり、前年度と比較すると1,472万1,622円増加した。

水道事業	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末給水(人)	15,071	15,144	14,949	15,199	14,956
年間給水量(^m)	2,162,741	2,187,643	2,271,522	2,394,071	2,618,420
有効水量(^m)	1,796,009	1,854,877	1,899,514	1,952,967	2,052,580



第3 決算報告書について

1 収益的収入及び支出について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額3億5,591万6千円に対し、決算額は、4億1,205万2,936円で、予算対比率115.8%を示し5,613万6,936円の増収となった。

また、前年度の決算額3億9,464万4,569円に比較して、1,740万8,367円の増加となり、決算額の内訳は、営業収益3億9,450万8,814円、営業外収益1,715万1,422円である。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額3億1,203万2,000円に対し、決算額は、2億9,578万8,688円で、執行率94.8%となり、1,624万3,312円の減額であった。

また、前年度の決算額と比較すると158万4,575円減少した。決算額の内訳は、営業費用2億8,069万9,213円、営業外費用1,505万9,475円、特別損失30,000円である。また不用額の内訳は、営業費用1,206万2,787円、営業外費用397万8,525円、特別損失2,000円、予備費20万円である。

(3) 収益的収支の概要

収入決算額の4億1,205万2,936円に対し、支出決算額は、2億9,578万8,688円で、差引額は1億1,626万4,248円となり、前年度の差引額と比較して、1,899万2,942円の増となった。

また、予算現額と決算額の比較については次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	増減額
水道事業収益	355,916,000	412,052,936	56,136,936
水道事業費用	312,032,000	295,788,688	△ 16,243,312
差 引 額	43,884,000	116,264,248	72,380,248

予算決算対照表

収益的収入（水道事業収益）

(単位：円・%)

区 分		営業収益	営業外収益	特別利益	計
令和 元 年度	予算額	342,797,000	12,917,000	202,000	355,916,000
	決算額	394,508,814	17,151,422	392,700	412,052,936
	増減額	51,711,814	4,234,422	190,700	56,136,936
平成 30 年度	予算額	337,127,000	13,634,000	202,000	350,963,000
	決算額	378,626,782	15,624,181	393,606	394,644,569
	増減額	41,499,782	1,990,181	191,606	43,681,569
決算額比較増減		15,882,032	1,527,241	△ 906	17,408,367
前年度対比		104.2	109.8	99.8	104.4

収益的支出（水道事業費用）

（単位：円・％）

区 分		営業費用	営業外費用	特別損失	予備費	計
令和元年度	予算額	292,762,000	19,038,000	32,000	200,000	312,032,000
	決算額	280,699,213	15,059,475	30,000	0	295,788,688
	不用額	12,062,787	3,978,525	2,000	200,000	16,243,312
平成30年度	予算額	288,805,000	24,676,000	12,000	200,000	313,693,000
	決算額	278,443,484	18,929,779	0	0	297,373,263
	不用額	10,361,516	5,746,221	12,000	200,000	16,319,737
決算額比較増減		2,255,729	△ 3,870,304	30,000	0	△ 1,584,575
前年度対比		100.8	79.6			99.5

営業収益のうち、給水収益の収入状況は、次表のとおりである。なお前年度と比較して、1,514万2,240円の増となり、収納率は0.2％増となった。

（単位：円・％）

年度・区分	予算額	決算額	収入済額	未収額	収納率
令和元年度	274,500,000	301,065,976	297,068,641	3,997,335	98.7
平成30年度	267,500,000	286,201,970	281,926,401	4,275,569	98.5
比較増減	7,000,000	14,864,006	15,142,240	△ 278,234	0.2

コンビニ収納の状況

（単位：円・％）

年度	件数	収入額	収納手数料	収納手数料/収入額
令和元年度	25,607	43,600,348	1,684,557	3.9
平成30年度	24,377	41,666,745	1,591,767	3.8

水道利用加入金収入状況

（単位：円）

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元年度	112	75,824,000	112	75,824,000	0	0
平成30年度	110	76,240,000	110	76,240,000	0	0
比較増減	2	△ 416,000	2	△ 416,000	0	0

設計審査及び竣工検査手数料収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元年度	247	2,505,000	247	2,505,000	0	0
平成30年度	224	2,100,000	224	2,100,000	0	0
比較増減	23	405,000	23	405,000	0	0

2 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収入

予算額1億9,413万2,000円に対し、決算額は、1億8,515万8,785円で、前年度の決算額3,922万2,725円と比較して、1億4,593万6,060円の増となった。決算額の内訳は、企業債1億4,300万円、道路改良工事に係る負担金1,291万8,450円、他会計負担金2,924万335円である。

(2) 資本的支出

予算額4億3,632万3,000円に対し、決算額は3億6,311万4,998円で、翌年度繰越額が4,400万円、2,920万8,002円を残し83.2%の執行率となり、前年度の決算額と比較して1億2,534万7,992円の増となった。決算額の内訳は、建設改良費2億8,049万8,252円、企業債償還金8,261万6,746円、翌年度繰越額4,400万円であり、不用額の内訳は、建設改良費2,920万6,748円、企業債償還金1,254円である。

(3) 資本的収支の概要

収入決算額1億8,515万8,785円に対し、支出決算額は、3億6,311万4,998円で、差引額1億7,795万6,213円の収入不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,447万7,498円、当年度分損益勘定留保資金1億2,754万4,767円、過年度分損益勘定留保資金2,593万3,948円で補填した。また、予算額と決算額の比較については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額
資本的収入	194,132,000	185,158,785	△ 8,973,215
資本的支出	436,323,000	363,114,998	△ 73,208,002 ※
差引不足額	△ 242,191,000	△ 177,956,213	64,234,787

※資本的支出の増減額は、決算額から予算現額を差し引いた額であり、翌年度繰越額4,400万円も含まれている。

資本の収入予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分		企業債	工事負担金	他会計負担金	固定資産 売却代金	計
令和 元 年度	予算額	150,000,000	14,890,000	29,241,000	1,000	194,132,000
	決算額	143,000,000	12,918,450	29,240,335	0	185,158,785
	増減額	△ 7,000,000	△ 1,971,550	△ 665	△ 1,000	△ 8,973,215
平成 30 年度	予算額	0	13,680,000	26,293,000	1,000	39,974,000
	決算額	0	12,929,760	26,292,965	0	39,222,725
	増減額	0	△ 750,240	△ 35	△ 1,000	△ 751,275
決算額比較増減		143,000,000	△ 11,310	2,947,370	0	145,936,060
前年度対比			99.9	111.2		472.1

資本の支出予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分		建設改良費	企業債償還金	計
令和 元 年度	予算額	353,705,000	82,618,000	436,323,000
	決算額	280,498,252	82,616,746	363,114,998
	翌年度繰越額	44,000,000		44,000,000
	不用額	29,206,748	1,254	29,208,002
平成 30 年度	予算額	172,436,000	81,813,000	254,249,000
	決算額	155,954,360	81,812,646	237,767,006
	不用額	16,481,640	354	16,481,994
決算額比較増減		124,543,892	804,100	125,347,992
前年度対比		179.9	101.0	152.7

本年度は、2億2,313万6,400円の建設工事を施工したが、そのうち負担金で補填された工事は次表のとおりである。

(単位：円)

工 事 名		工事金額	負担金 (補償費)	主 管
北海道新幹線建設に伴う配水管 布設替工事		9,328,000	9,031,200	独立行政法人 鉄道建設・運輸施 設整備支援機構
合 計	(資本的収支)	9,328,000	9,031,200	
	(収益的収支)	-	-	

第4 予算に定められた限度額について

予算に定められた限度額については、次表のとおり議決の範囲内で執行された。

(単位：円)

予 算	区 分	予 算 額	執 行 額	差 額
5条	企業債	150,000,000	143,000,000	△ 7,000,000
6条	一時借入金	100,000,000	0	△ 100,000,000
7条	職員給与費	65,916,000	61,801,224	△ 4,114,776
7条	交 際 費	50,000	0	△ 50,000
8条	たな卸資産 購入限度額	1,646,000	0	△ 1,646,000

第5 損益計算書について

1 経営収支

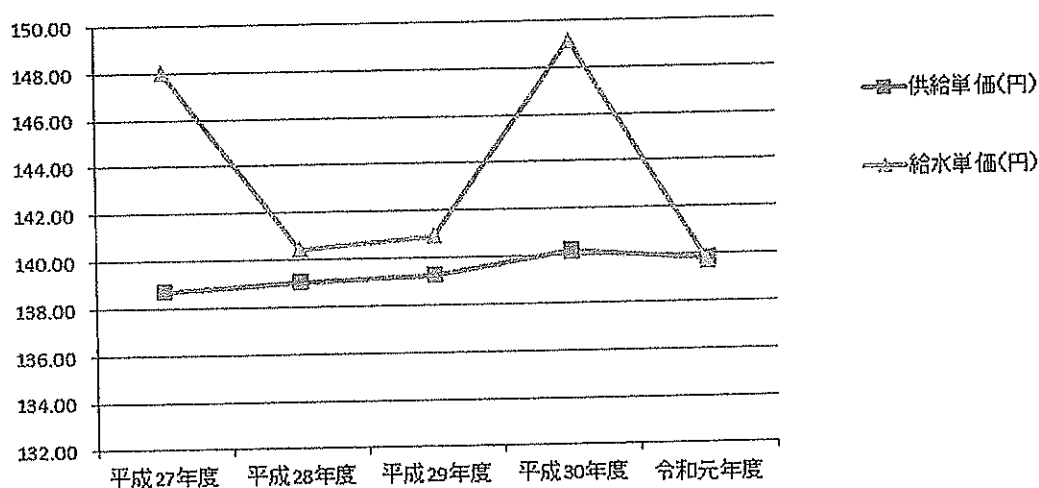
損益計算書の科目内容を分析してみると、総収益は3億8,034万5,669円で、このうち営業収益は3億6,285万8,197円（構成比率95.4%）、営業外収益は1,713万472円（構成比率4.5%）で、前年度の総収益と比較すると1,371万4,873円の増となった。総費用は2億8,923万8,377円で、このうち営業費用は2億7,414万9,212円（構成比率94.8%）、営業外費用は1,505万9,165円（構成比率5.2%）、特別損失30,000円で、前年度の総費用と比較すると100万6,749円の減となった。以上の結果、総収益から総費用を差し引くと9,110万7,292円の純利益が生じた。

2 供給単価及び給水原価

有収水量1m³当たりの収支は次表に示すとおり、供給単価139円82銭に対し、給水原価は139円71銭で、差し引き11銭となった。前年度に比較すると9円5銭が増加した。

供給単価と給水原価の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給単価(円)	138.71	139.05	139.26	140.21	139.82
給水単価(円)	148.04	140.44	140.93	149.15	139.71



(税抜 単位：円)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較	
		金額	単価	金額	単価	金額	単価
収益	給水収益	276,865,341	139.82	265,001,829	140.21	11,863,512	△ 0.39
費用	原水及び浄水費	21,456,910		15,638,038		5,818,872	
	配水及び給水費	36,876,944		45,349,777		△ 8,472,833	
	総係費	88,201,437		92,529,907		△ 4,328,470	
	職員厚生費	69,154		70,021		△ 867	
	減価償却費	109,470,704		109,328,094		142,610	
	資産減耗費	18,074,063		8,426,176		9,647,887	
	支払利息	13,937,476		18,174,793		△ 4,237,317	
	※消費税及び地方消費税	1,117,814		389,986		727,828	
	雑支出	3,875		338,334		△ 334,459	
	計	289,208,377	139.71	290,245,126	149.15	△ 1,036,749	△ 9.44
減価償却費戻入見合分 長期前受金戻入		12,564,396		8,353,006		4,211,390	
特別損失		30,000		0		30,000	
純利益		91,107,292	0.11	76,385,670	△ 8.94	14,721,622	9.05
有収水量 m³		1,980,163		1,889,985		90,178	

注：給水原価の計算においては、制度改正による減価償却費・資産減耗費戻入見合分・長期前受金戻入を費用から控除した。

※ 特定収入(他会計負担金等)の割合が5%を超え、課税仕入れ等の税額が調整計算されている。

給水収益の滞納繰越分ともいえる未収金の収入状況は、次表のとおりであるが、繰り越された前年度末残高が26万8,382円の増、収入済額は29万5,727円の増となり、収入率は1.0%の増となった。

本年度における不納欠損額は49,499円で、無届転出等による不明が7件49,499円である。

(単位：円・%)

年度・区分	前年度末 残 高	収入済額	不能欠損額	収入率	未収金発生額	当年度末 未 収 金
令和元年度計	4,531,816	4,302,914	49,499	95.0	3,997,335	4,176,738
平成30年度計	4,263,434	4,007,187	0	94.0	4,275,569	4,531,816
比較増減	268,382	295,727	49,499	1.0	△ 278,234	△ 355,078

3 負債及び資本

本年度の負債及び資本は次表に示すとおり、27億1,810万8,685円で、この内訳は、負債が6億5,182万5,179円（構成比率24.0%）、資本が20億6,628万3,506円（構成比率76.0%）である。

前年度に比較すると1億7,119万7,892円の増で、増減内訳は、負債が5,301万6,215円の増、資本が1億1,818万1,677円の増となった。

(単位：円・%)

科 目	決 算 額		比較増減	前年度対比
	令和元年度	平成30年度		
固定負債	280,587,536	220,909,214	59,678,322	127.0
企業債	279,003,102	219,985,281	59,017,821	126.8
引当金	1,584,434	923,933	660,501	171.5
流動負債	116,352,327	123,368,488	△ 7,016,161	94.3
企業債	83,982,179	82,616,746	1,365,433	101.7
営業未払金	3,146,599	3,084,661	61,938	102.0
営業外未払金	△ 5,225,900	1,946,795	△ 7,172,695	△ 268.4
その他未払金	371,768	3,333,832	△ 2,962,064	11.2
預り金	30,721,178	28,586,162	2,135,016	107.5
引当金	3,356,503	3,800,292	△ 443,789	88.3
繰延収益	254,885,316	254,531,262	354,054	100.1
長期前受金	681,056,347	668,137,897	12,918,450	101.9
長期前受金 収益化累計額	426,171,031	413,606,635	12,564,396	103.0
負債合計	651,825,179	598,808,964	53,016,215	108.9
資本金	881,105,009	881,105,009	0	100.0
剰余金	1,185,178,497	1,066,996,820	118,181,677	111.1
資本剰余金	463,545,291	436,470,906	27,074,385	106.2
利益剰余金	721,633,206	630,525,914	91,107,292	114.4
資本合計	2,066,283,506	1,948,101,829	118,181,677	106.1
負債・資本合計	2,718,108,685	2,546,910,793	171,197,892	106.7

第6 資金の状況について

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、1億9,235万3,747円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4,310万2,304円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは、9,382万5,540円の増で、資金は期首と比較して、4,307万6,983円の増となり、資金期末残高は、3億9,563万1,277円で、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

キャッシュ・フローの内容、前年度対比については次表のとおりである。

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書	令和元年度	平成30年度	増減額
当年度純利益	91,107,292	76,385,670	14,721,622
減価償却費	109,470,704	109,328,094	142,610
長期前受金戻入額	△ 12,564,396	△ 8,353,006	△ 4,211,390
支払利息	13,937,476	18,174,793	△ 4,237,317
固定資産除却額	18,074,063	8,426,176	9,647,887
未収金の増加額(△は増加)	355,078	△ 268,382	623,460
未払金の減少額(△は減少)	△ 10,072,821	△ 2,264,481	△ 7,808,340
引当金の増加額	216,712	477,795	△ 261,083
受取利息	△ 12,754	△ 19,943	7,189
預り金の増加額	2,135,016	2,538,838	△ 403,822
その他資産負債の増減額	△ 6,367,901	5,219,461	△ 11,587,362
小計	206,278,469	209,645,015	△ 3,366,546
利息及び配当金の受取額	12,754	19,943	△ 7,189
利息の支払額	△ 13,937,476	△ 18,174,793	4,237,317
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	192,353,747	191,490,165	863,582
有形固定資産の取得による支出	△ 256,020,754	△ 144,406,119	△ 111,614,635
国庫補助金額等による収入	0	0	0
工事負担金による収入	12,918,450	0	12,918,450
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,102,304	△ 144,406,119	△ 98,696,185
建設改良企業債の償還による支出	△ 82,616,746	△ 81,812,646	△ 804,100
企業債の発行(借入れ)による収入	143,000,000	0	143,000,000
他会計負担金による収入	33,442,286	31,480,463	1,961,823
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	93,825,540	△ 50,332,183	144,157,723
4.資金増減額	43,076,983	△ 3,248,137	46,325,120
5.資金期首残高	352,554,294	355,802,431	△ 3,248,137
6.資金期末残高	395,631,277	352,554,294	43,076,983

第7 業務の状況について

給水人口は、前年度に比較して243人減となり、年間給水量は224,349 m³の増となった。

年間有収水量は前年度に比較して90,178 m³増加し、有収率は3.3%の減少となった。

業務実績表

項目	令和元年度	平成30年度	比較増減	備考
総人口(人)	15,525	15,916	△ 391	行政区域内
現在給水人口(人)	14,956	15,199	△ 243	
普及率(%)	96.3	95.5	0.8	給水人口/総人口
給水量 (m ³)	2,618,420	2,394,071	224,349	年間総量
有効水量 (m ³)	2,052,580	1,952,967	99,613	
有効率 (%)	78.4	81.6	△ 3.2	有効水量/給水量
有収水量 (m ³)	1,980,163	1,889,985	90,178	
有収率 (%)	75.6	78.9	△ 3.3	有収水量/給水量
配水管延長(m)	146,717	146,238	479	年度末現在
職員数(人)	9	7	2	年度末現在
供給単価(円/m ³) (税抜)	139.82	140.21	△ 0.39	給水収益/有収水量
給水原価(円/m ³) (税抜)	139.71	149.15	△ 9.44	給水費用/有収水量

第8 経営成績分析比率の比較について

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	備 考
経営資本営業利益率 (%)	△ 14.1	3.6	△ 17.7	営業利益 経営資本(固定資産)
経営資本回転率 (回)	△ 0.6	0.2	△ 0.8	営業収益 経営資本(固定資産)
営業収益営業利益率 (%)	24.4	22.6	1.8	営業利益 営業収益
施設利用率 (%)	64.5	59.2	5.3	1日平均給水量 1日配水能力
負荷率 (%)	80.6	74.4	6.2	1日平均給水量 1日最大給水量
最大稼働率 (%)	80.1	79.5	0.6	1日最大給水量 1日配水能力
平均給与 (千円/人)	6,867	7,438	△ 571	職員給与費 職員数
労働生産性 (千円/人)	40,318	50,106	△ 9,788	営業収益 職員数
労働分配率 (%)	17.0	14.8	2.2	職員給与費 営業収益
自己資本構成比率 (%)	76.0	76.5	△ 0.5	自己資本金+剰余金 負債・資本合計
固定資産 対 長期資本比率 (%)	△ 26.7	101.0	△ 127.7	固定資産 固定負債+資本金+剰余金

第9 むすび

1 水道事業について

本町の給水人口は、14,956人（前年度比243人の減）となり、これに対する総給水量は2,618,420 m³で、前年度より224,349 m³の増となった。

有効水量は2,052,580 m³、有効率は78.4%となり、1日平均配水量は7,154 m³（前年度比595 m³増）で、1日最大配水量は8,878 m³となっている。

配水量を分析すると、有収水量は1,980,163 m³、有収率は75.6%であり、無収水量は72,417 m³となり、無効水量（漏水）は565,840 m³（21.6%）であり、前年度より3.2%増加している。供給単価は139円82銭となり、給水原価は、139円71銭となった。

本年度の建設改良工事は、10件で、総契約2億2,313万6,400円（税込み）で実施し、そのうち、配水管布設替工事は、3件506.2m、4,471万3,000円であった。

配水管、給水管に対する漏水修理工事は、配水管4箇所、給水管3箇所を、路面復旧工事費を含め294万8,000円で実施している。

配水管は、本年度の布設工事により、479m延長になり、配水管総延長146,717mとなっている。本年度の水道メータ器の更新は、1,070個、工事費952万6,000円であった。

業務委託として、山田地区送配水調整池外増設基本設計業務4,400万円、道道蘭越ニセコ倶知安線送水管移設実施設計業務764万5,000円、ほか北海道新幹線建設に伴う配水管布設替実施設計等の9件総額6,217万6,620円である。なお、本年度中に完了しているのは8件である。1件については、令和2年に完了予定となっている。

2 水道事業収入について

本年度の水道事業収益は、4億1,205万2,936円（前年度比3.7%増）となった。そのうち営業収益は、3億9,450万8,814円（95.7%）、営業外収益は、1,715万1,422円（4.2%）、特別利益392,700円（0.1%）であった。その内訳については、給水収益3億106万5,976円（73.1%）、その他の営業収益9,344万2,838円（22.7%）、受取利息1万2,754円、他会計負担金420万1,951円（1.0%）、長期前受金戻入1,256万4,396円（3.0%）、雑収益37万2,321円（0.1%）、特別利益39万2,700円（0.1%）である。

3 水道事業費用について

本年度の水道事業費用は、2億9,578万8,688円（前年度比0.3%減）であった。そのうち営業費用は、2億8,069万9,213円（94.9%）、営業外費用は1,505万9,475円（5.1%）であった。

その営業費用の内訳として減価償却費1億947万704円（37.0%）、総係費8,959万5,987円（30.3%）、配水及び給水費4,013万6,469円（13.6%）、原水及び浄水費2,334万6,160円（7.9%）、資産減耗費1,807万4,063円（6.1%）、職員厚生費7万5,830円となり前年度より225万5,729円増となった。

営業外費用は、支払利息で1,393万7,476円（4.7%）、消費税及び地方消費税111万7,814円（0.4%）、雑支出4,185円、特別損失3万円となり、前年度より387万304円減となった。

水道事業における収支は4億1,205万2,936円から2億9,578万8,688円を引くと1億1,626万4,248円（前年度比119.5%）の黒字決算となった。

また、水道事業における総収支比率は131.5%であり、経営の安定が図られていると考える。

さらに、営業利益の指数である営業収支比率は132.4%となり、前年度より3.1%の増加となっている。

4 水道料金の収入状況について

本年度の調定額は、105,371 件で 3 億 106 万 5,976 円に対して、収入済額は 103,457 件で 2 億 9,706 万 8,641 円となり、収納率は 98.7% で前年度より 0.2 % 増加した。

滞納繰越分は、前年度末残高 453 万 1,816 円に対して、収入済額 430 万 2,914 円となり、不納欠損額 49,499 円を処理して、本年度末残高 179,403 円で収納率 95.0% となり、前年度より 1% 増加した。収納別では、口座振替件数が 67,777 件で、収納額の 72.6%、自主納付が 37,594 件で、収納額の 27.4% となり、このうち、コンビニ収納が 25,607 件で収納額全体の 14.7% となっている。

水道料金収入は前年度と比較すると 1,514 万 2,240 円の増額となり、給水収益全体では 1,186 万 3,512 円の増加となった。

5 企業債について

企業債の前年度末残高は、20 件 3 億 260 万 2,027 円に対して、当年度の借入れは 1 億 4300 万円で、8,261 万 6,746 円を償還して、次年度以降の未償還残高 3 億 6,298 万 5,281 円となった。

償還終期は令和 41 年度終了の 41 年間である。

以上のとおり、水道事業は住民生活の環境づくりのため、最小必要限の経費で施設の整備、維持管理に充分配慮し、効率健全な企業経営の実を上げる必要がある。

特に既設水道施設の管理面では、給水収益の基本となる有収率が 75.6% となっているが、全国の平均有収率は 90.3%、全道では 87.8% であることから、全国・全道平均有収率より 14.7%~12.2% も下回っている。

また、無効率においても 21.6% となっており、全国及び全道平均無効率より 14.4%~12.8% も高くなっていることから、水道施設の問題点の早期発見と老朽化施設の改善に最善の努力を傾注され、有効率の向上及び無効率の縮小に努められたい。

また、施設の老朽化等に伴い、建設投資額が増加傾向にあることから、今後経営環境が一層厳しくなると予想される。

このことから、今後老朽化施設等の更新・改良計画を作成し、適切な進捗管理のもとに健全な事業経営の継続と効率化に努力されたい。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、地震・台風・大雨などの自然災害への対応や日常における施設運営管理を行うためには、水道課の体制強化を図ると共に、次世代へ水道技術を確実に継承していかなければならない。第 62 回水道週間のスローガンは「飲み水を 未来につなごう ぼくたちで」にそって住民に対して、水道施設等の現状や課題についての理解や協力を求め、将来にわたり持続可能な水道事業となるよう取り組んでいただきたい。

